



先崎 温容 佐藤 徹哉 長尾 トモ子 水野 透 佐藤 憲保 渡辺 康平 山田 平四郎 山口 信雄 鈴木 優樹

県政をリードする
県議会最大会派の自民党

福島を守り、未来を切り拓く。

Lib Dems
The Liberal Democratic Party of Japan



復興・創生。県民の暮らしを守るために。 新生ふくしま自民党、2区 躍動！



【2区】郡山市／須賀川市・鏡石町・天栄村／田村市・三春町・小野町／石川町・玉川村・平田村・浅川町・古殿町

ふくしま介護生産性向上支援センター 開設！

少子高齢化の進行に伴う要介護者の増加と労働人口の減少により介護職員の確保が厳しさを増している福島県では、介護職員の離職防止と定着促進を図る必要があります。さらに、業務の効率化によって生み出した時間を直接的な介護ケア業務に充て、介護サービスの質の向上につなげることも求められています。そこで、介護ロボットやICT機器の導入を推進し介護職員の業務負担を軽減するとともに、介護現場の生産性向上に関する個々の課題に対応するため、郡山市富田町の「ふくしま医療機器開発支援センター」内に、ワンストップ型の相談窓口として「ふくしま介護生産性向上支援センター」を7月16日に開設しました。



「ふくしま介護生産性向上支援センター」では、介護現場における生産性向上や課題改善のための支援として、「生産性向上に関する相談受付」「介護ロボットやICT機器の展示・体験」「ICT機器・介護ロボットの試用貸出」「研修会の開催」などを行っています。各種相談や介護ロボットの試用貸出は無料で利用できます。受付は平日の午前9時から午後5時まで（土日祝日、年末年始は休み）。詳しくはホームページをご覧ください。

今回の施設開設により、福島県内の介護現場の課題や環境改善が進められていくことが期待されます。

福島空港ベトナムチャーター便 2025年春も継続へ

今春に運航した福島空港とベトナムのダナン国際空港を結ぶベトラベル航空のチャーター便について、来春の運航継続が決定しました。今年の3月末から4月中旬にかけて運航したチャーター便は、700人余りが利用しています。

9月10日から県産果物のトップセールスなどで東南アジアを訪れた内堀雅雄知事は12日、ベトラベル航空が所属する「ベトラベル」グループのグエン・ウォク・キー会長らを表敬訪問しました。来春のチャーター便の運航などを依頼したところ、キー会長から「桜を楽しめる3月から4月にかけて、9本から11本の運航を企画したい」との返答があり、福島県は「ベトラベル」グループとチャーター便の運航支援や誘客・送客の促進等に関する覚書を締結、延べ2,000人以上の観光客を見込んでいます。さらに、特産品の輸出入や企業間のビジネスマッチングを進めたいとの提案があり、福島県は「旅行形態やニーズにあわせて本県の魅力を発信し、さらなる誘客につなげたい」としています。

福島空港関連で内堀知事が現地に出向くトップセールスは今回が初めてです。ふくしま自民党も、チャーター便等による福島空港を利用した誘客促進と二次交通の確保等をはじめとした利便性の向上に、積極的に取り組んで参ります。



福祉公安委員会
委員
佐藤 憲保

企画環境委員会
委員長
山口 信雄

農林水産委員会
委員長
水野 透

郡山市桑野2丁目38-1山豊ビル1F
TEL.024-954-6066
FAX.024-954-6065
E-mail:ns.hurusato-427@estate.ocn.ne.jp

郡山市安積荒井2丁目320
TEL.024-945-2233
FAX.024-945-2234

須賀川市朝日田62-2
TEL.080-1006-0859
FAX.0248-76-6311

企画環境委員会
委員
長尾 トモ子

商労文教委員会
副委員長
鈴木 優樹

総務委員会
副委員長
渡辺 康平

郡山市富田町字町内28-1
TEL.024-951-0341
FAX.024-951-0361
E-mail:tomokon@circus.ocn.ne.jp

郡山市安積町成田80
TEL.024-926-0307
FAX.024-926-0270

須賀川市岡東町141
TEL.0248-94-5380
FAX.0248-94-5382

福島県議会
副議長
山田 平四郎

農林水産委員会
副委員長
佐藤 徹哉

議会運営委員会
委員長
先崎 温容

郡山市田村町谷田川字町畑113
TEL.024-955-2234
FAX.024-945-0011

郡山市菜根三丁目39-7
TEL.024-934-2585
FAX.024-926-0943
e-mail: sugar503@cameo.plala.or.jp

田村市滝根町神俣字木ノ下50
TEL.0247-78-1278
FAX.0247-78-1278

ふくしま自民党10の約束



1 ふくしまならではの 地方創生

- 若者や女性の声をいかした働く場の創出や若い世代のUターン促進など魅力ある県づくりの推進
- 本県でのテレワークや暮らしの体験機会における県内への拠点整備等への支援の強化
- 国や会津地域の先進的な取組との連携を強化し、県民に身近な新しいサービスを提供するなど、デジタル社会の実現に向けた取組の強化
- ふくしまグリーン復興構想の着実な推進による国立・国定公園の周遊促進やワーケーションなど、交流人口の拡大に向けた取組の強化
- 移住者の受け入れ態勢整備への支援を始め、地域おこし協力隊の任期満了後の活動支援など、本県への移住促進による地域の担い手となる人材の確保
- 本県ゆかりの特撮等のコンテンツを有効に活用した交流人口の拡大や地域経済の活性化の推進
- 農業人材の呼び込みと定着を図るため、農業体験や就農相談会の充実など、就農準備から定着までの切れ目のない支援体制の充実強化



2 避難地域の 復興加速化



- 避難地域12市町村における商工業、農林水産業等の事業・産業の再建と地域の実情を踏まえた営農再開への支援策の強化
- 帰還困難区域の復興・再生に向け、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づいた拠点づくりの確実な推進と地域の実情に応じた拠点区域の整備に対する支援の強化
- 避難地域等の生活環境の整備に向け、イノシシ等の鳥獣被害や広域化する野生鳥獣による農作物被害防止のための取組の強化
- 双葉地域の中核となる病院の整備・運営と医療従事者の安定的な確保及び県内定着への支援など、避難地域等の医療提供体制の再構築に向けた取組の強化
- 避難地域12市町村における地域の特色を活かした教育プログラムの策定や帰還・再開後の通園・通学のための手段確保など、避難地域等における教育環境の整備・充実
- 住民帰還や産業再生に資する「ふくしま復興再生道路」等の道路の整備促進と復興まちづくり等に向けたインフラの整備・修繕の推進

3 環境回復



- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた県民総ぐるみによる省エネルギー対策と次世代型のペロブスカイト太陽電池など先進技術を積極的に活用した再生エネルギーの着実な推進

- 除去土壌等の県外最終処分に向けた県民や国民の理解を深める取組の更なる推進と中間貯蔵施設における円滑な輸送や現場管理の徹底など安全・確実かつ適切な施設運営体制の強化
- 処理水の海洋放出について、タンク内の水の浄化処理の確実な実施や第三者機関による環境モニタリングの比較測定など、客観性を確保し、徹底した安全対策のもとでの確実な実施
- 処理水の海洋放出における測定結果等について、県民・国民に対する分かりやすい情報発信を強化するとともに、国際原子力機関(IAEA)等と連携した科学的な根拠に基づく情報発信の更なる強化
- 特定帰還居住区域における除染の促進と帰還意向のない住民の土地や家屋等の取扱いに対する地域の実情に応じた取組の強化
- 住民の安全確保を最優先とした廃炉作業の推進と汚染水・処理水対策の取組を始め、国が積極的に関与した原子力防災体制の対策強化

5 教育の充実

- 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成に向け、公立小中学校における理数教育の充実強化や福島国際研究教育機構(F-REI)との連携による先端的研究の推進
- ふくしま学力調査による児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす教育の充実強化と基礎的学力の向上に向け、教員の指導力や授業の質の向上につながる研修の充実
- 公立中学校での部活動の地域移行について、市町村や学校関係者を始め、地域の実情を丁寧に把握したスムーズな地域移行の推進
- ICTの活用等による学びの変革の推進と教職員の働き方改革やスクールカウンセラー等を含めた教職員体制の整備促進
- 幼児教育の充実と小学校教育の円滑な接続に関する実践研究の推進など、保育者の指導力の向上に向けた取組の推進
- 東日本大震災及び原子力災害からの教訓・継承と避難地域における特色ある教育など「福島ならではの」教育の充実強化



4 子育て・健康・医療・福祉の 充実と人口減少対策



- 出会いの機会の提供や18歳以下の医療費無料化の継続、多子世帯への保育料助成、不妊治療費の支援の充実など、こども家庭庁と連携した結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりの推進
- 新型コロナウイルス感染症への継続的な対応と次の感染症危機を見据えた県民の安全・安心のための安定的な保健・医療体制の確保
- 地域包括ケアシステムの充実強化や高齢者総合相談センターの円滑な運営など、高齢者がいきいきと心豊かに暮らせる環境づくりの推進
- 農福連携の充実強化や障がい者の自立支援に向けた取組の強化を始め、「障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例」「福島県手話言語条例」に基づく障がい者がいきいきと暮らせる環境づくりの推進
- 健康寿命の食・運動・社会参加を柱とした健康づくりのため、ふくしま健民アプリなどのツールを活用した県民参加型による健康づくりの充実強化
- 子どもを虐待から守る総合対策の推進と家族のお世話や介護等が常態化している子ども(ヤングケアラー)への支援の強化

6 足腰の強い 農林水産業



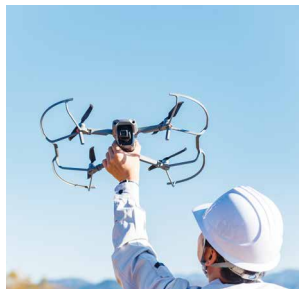
- もうかる農業の実現と産地の発展に向けて、収益性の高い野菜・花きの高品質化や生産拡大など、園芸生産拠点の育成のための取組の強化
- 今後のさらなる操業拡大のため、本県漁業の復興をけん引する新規就業者の確保と若手漁業者の定着に向けた取組の強化
- 森林資源の適切な管理や国土強靱化に資する路網整備、間伐、再造林等の森林整備等による治山対策の推進と県産木材の安定供給体制の整備促進
- GI(地理的表示)等の知的財産や機能性表示制度の効果的な活用を始め、GAPや有機栽培など環境に配慮した農業の拡大等による農林水産物の高付加価値化の推進
- スマート農林水産業の推進や麦・大豆・そば及び自給飼料の生産モデルの構築、エコファーマーの取組継承・拡大など、農林水産業の持続的な発展に向けた取組の強化
- 豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜伝染性疾病的発生予防など、重要病害虫の侵入・まん延防止対策の強化

7 中小企業等の振興



- 原油価格・物価高騰対策や経営課題解決のための支援など、中小企業・小規模事業者の経営安定化に向けた取組の充実強化
- 県内企業や福島で働く魅力の効果的な発信や県外在住者向けの企業体験ツアーの拡充など、人材確保に向けた県内企業の魅力発信の強化
- 経営者の高齢化や後継者不在など様々な課題を抱えている事業者に対する円滑な事業承継支援の強化
- 県内中小企業・小規模事業者に対する県工事の発注や物品・役務の調達における受注機会の拡大及び適正受注の確保
- 本県が誇る県産品の販路の回復・輸出拡大と県産品のブランド力の強化及び地域特産品の開発に対する支援の強化
- ものづくり補助金、IT導入補助金等を活用した生産性向上をはじめ、輸出・海外販路拡大など、中小企業・小規模事業者に対する支援の充実強化

8 新産業の 創出・集積



- 福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、必要な体制や財源の確実な確保を始め、産業集積・人材育成・交流人口拡大などの事業による構想の具体化
- 廃炉・放射線分野における樹液遠隔技術開発センター等を始めとする各研究センターを活用した安全で着実な廃炉の実現に向けた研究開発及び人材育成の推進
- 福島ロボットテストフィールドの安定的な運営と各種ロボットに関する認証制度等の整備、社会実装支援の強化
- 新たな技術や雇用を生み出す有望なスタートアップの成長を後押しするとともに、関係機関と連携した更なるスタートアップの創出・育成の強化
- 医療関連分野・航空宇宙分野等の関連産業の集積のため、新規参入の促進や研究開発支援を始め、企業の技術力の向上等に必要の支援の強化
- 浜通り地域等をスタートアップ創出の先進地とするため、スタートアップ育成5か年計画による起業しやすい環境づくりの推進
- 福島国際研究教育機構(F-REI)の設置効果の広域的な波及と地域に根差した復興拠点の構築に向けた取組の推進

9 観光振興と 風評払拭・風化対策

- 常磐ものの魅力の再発信や更なる販売拡大を始め、本県水産業への理解醸成・流通拡大へに向けた取組の促進
- JRR只見線の利活用による奥会津の絶景や沿線の観光施設等の魅力の再発信
- 発酵ツーリズム、ホープツーリズム、ブルーツーリズム等の新しい観光の推進と「ふくしまの酒」や「みそ・しょう油」等を始めた県産品のブランド化の推進
- 令和8年春に開催予定のデスティネーションキャンペーンの機運醸成に向けた地域住民や企業等との連携強化
- 2025年大阪・関西万博の開催を見据え、インバウンド誘客の促進と本県の魅力ある地域資源の戦略的な情報発信の強化
- 食の安全性・信頼性の確保に向けたGAP認証取得やふくしまHACCPの導入促進
- チャーター便等による福島空港を利用した誘客促進と二次交通の確保等を始めた利便性の向上



10 県土の強靱化・ 防災力の向上



- 防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策等を活用した河川改修や堤防補強による治水安全度の向上など、自然災害に強い県土づくりの推進
- 大規模災害時における被災市町村の災害対応業務を円滑に進めるため、県及び市町村間の緊密な連携体制の構築
- 大規模災害時における災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の設置など、被災地域の保健医療の強化と要配慮者への福祉的支援体制の整備強化
- マイ避難を始めとした的確な防災行動の実践と県民の防災意識の向上に向けた取組の強化
- 地域全体で災害に備えるため、自主防災組織への支援強化と自助・共助・公助による防災体制の強化
- 浜・中・会津との東西の広域的な連携・交流・地域医療・産業再生などネットワークの強化と橋梁の耐震補強や落石対策など、災害に強い道路ネットワーク構築の実現

